

平成17年12月期

中間決算短信 (連結)

平成17年8月12日

上場会社名
コード番号株式会社チップワンストップ
3343上場取引所
本社所在都道府県東証マザーズ
神奈川県(URL <http://www.chiplstop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高乗 正行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梅木 哲也

TEL (045) 949-2100

中間決算取締役会開催日 平成17年8月12日

親会社等の名称 株式会社図研 (コード番号: 6947)

親会社等における当社の株式保有比率 28.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	839	—	11	—	12	—
16年6月中間期	—	—	—	—	—	—
16年12月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	△24	—	△875	02	—	—
16年6月中間期	—	—	—	—	—	—
16年12月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 ー百万円 16年6月中間期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 28,366株 16年6月中間期 ー株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成17年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社が新たに連結子会社となったため、平成17年12月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

⑥平成17年2月18日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割後の発行済株式数は28,336株であります。

⑦平成17年5月31日に新株予約権の行使により普通株式184株を発行し、発行済株式数は28,520株となりました。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	1,887	1,640	86.9	57,510	46
16年6月中間期	—	—	—	—	—
16年12月期	—	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 28,520株 16年6月中間期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	△46	△60	4	1,244
16年6月中間期	—	—	—	—
16年12月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,444	154	36

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,267円28銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

日本のエレクトロニクス業界は、商品のライフサイクルの短縮化や経済のグローバル化に伴い、水平分業化、スピード化が求められております。当社グループは、このような厳しい環境下にあるエレクトロニクス業界の設計・開発部門および購買部門に対し、半導体・電子部品（電子デバイス、注）のスピード調達「One Stop Solution」および情報サービスを提供しております。なお、当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）と子会社1社（E2パブリッシング株式会社）で構成され、当社の発行済株式総数の28.9%（平成17年6月30日現在）を保有する株式会社図研は、当社の親会社等（その他の関係会社）に該当いたします。

（注）電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

各事業の内容及び特徴は下記のとおりです。

(1) 電子デバイス事業

電子デバイス事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ウェブサイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。

当社の顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、ウェブサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」という顧客ニーズに対応しております。

ウェブサイト「www.chip1stop.com」において、電子デバイスの購入を希望する顧客企業の設計・開発・購買の各担当者または事業目的にて電子デバイスの購入を希望する個人は、当該ウェブサイトにて当社の定める「chip1stop.comご利用規約」に同意のうえ、無料ウェブサイト会員の登録を行います。ウェブサイト会員からの見積依頼や発注を元に、当社は提携する仕入先から電子デバイスを手配します。このウェブサイト会員からの発注等により当社と当該ウェブサイト会員が属する顧客企業または事業目的にて電子デバイスを購入する会員との間に契約が成立することとなっております。なお、上記「chip1stop.comご利用規約」においてはウェブサイト会員として会員登録できる個人を当該顧客企業に属する個人及び事業目的にて電子デバイスを購入する個人に限っており、一般の消費者は会員とはなれないことを明記しております。

(2) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、防衛機器や産業機器等のライフサイクルの長い製品を取り扱う電子機器メーカーの設計、試作部門の顧客を中心に、米国Total Parts Plus社等の提供する電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報や互換品情報のコンテンツデータベースサービスを年間閲覧権（ライセンス）契約形態で販売しております。

電子機器の設計・試作段階で生産中止予定の電子デバイスを採用した場合、当該電子機器は長期間生産される一方で、追加生産や保守の際、その電子デバイスが入手不能、もしくは非常に高価になるという機会損失が発生します。当社の提供するコンテンツを利用することで、このような損失を事前に避けることが可能になります。

このように当社は、有料にて電子デバイスの生産中止、代替品、有害物質情報等の充実した情報・サービスを提供し、昨今の設計のスピード化や上記機会損失の回避といった顧客のニーズに対応しております。

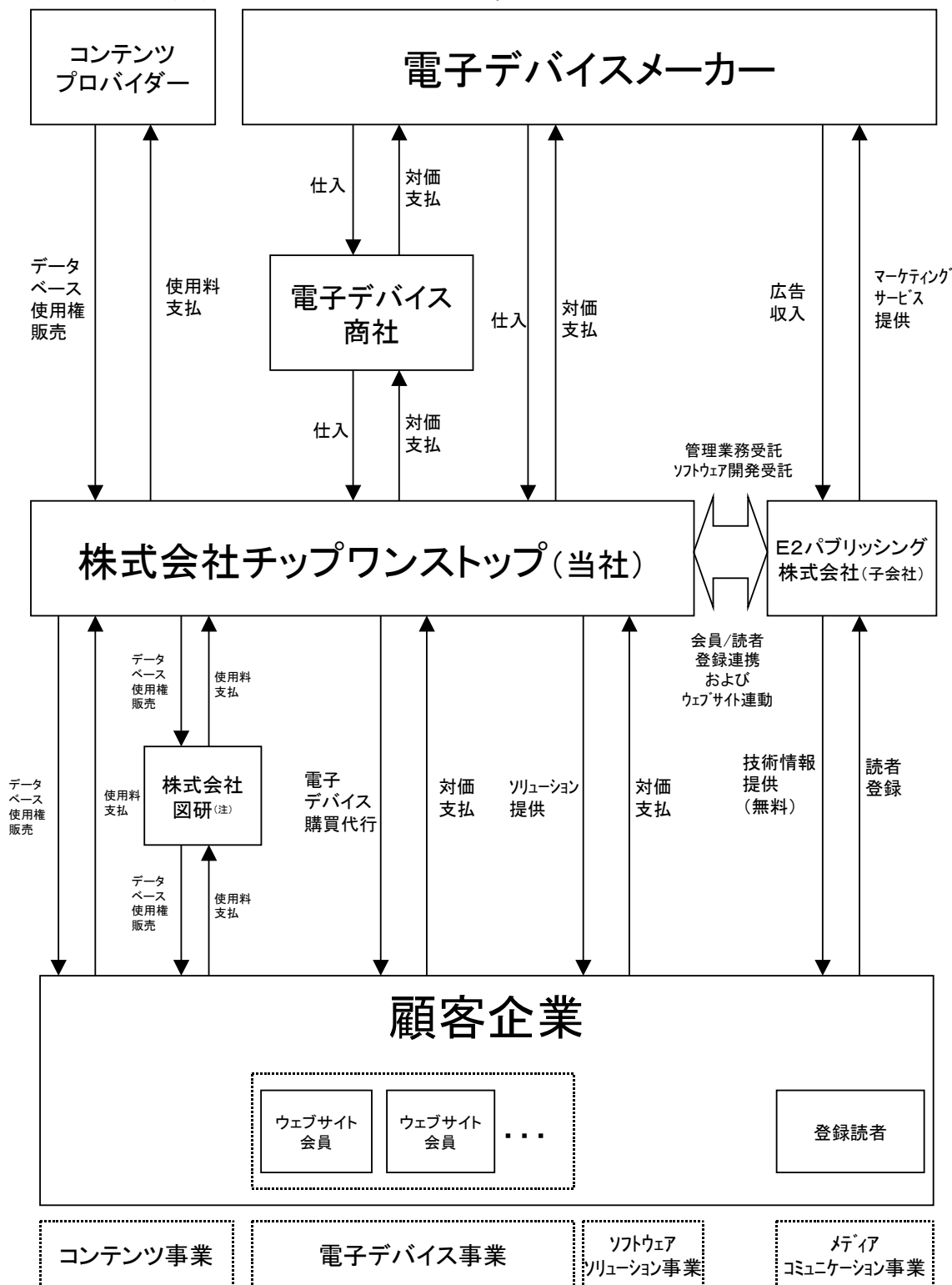
(3) ソフトウェアソリューション事業

ソフトウェアソリューション事業におきましては、当社の電子デバイス事業により蓄積された技術、知識、及び当社の保有する500万品種以上の電子デバイス情報データベースを生かして、電子デバイスメーカーにおけるインターネットを活用したeコマースシステム、電子デバイス商社における営業支援・在庫連携システム、電子機器メーカーにおける購買業務効率化データベースシステム等のソフトウェアソリューション提供を行っております。これまでのソリューション提供例としましては、大手電子デバイス商社における二次代理店から同社への在庫状況の問い合わせや見積依頼を同社の専用ウェブサイトを通じて効率化するための代理店見積管理システム、大手電子デバイス商社のEMS事業部における電子デバイス購買情報の管理を一元化するための購買情報データベースシステム、大手企業に対する電子デバイス購買のコンサルティング等が挙げられます。

(4) メディアコミュニケーション事業

メディアコミュニケーション事業におきましては、子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、米国大手のエレクトロニクス情報誌「EE Times」の日本版である「EE Times Japan」を発行すると共に、ウェブサイト「www.eetimes.jp」の運営を行っております。当該出版物の発行およびウェブサイトの運営を通じて、エレクトロニクス業界の技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供すると共に、「www.chiplstop.com」との連携により電子デバイスの購買機会を提供し、顧客の幅広いニーズに対応しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



(注) 株式会社図研は当社の「その他の関係会社」に該当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来の電子デバイスの流通機構にとらわれず、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発エンジニア及び購買担当者に対し、購買代行サービスを提供する企業として、インターネットとITを駆使した半導体・電子部品の新しい流通のかたちを展開することで日本の半導体・電子部品市場を変革し、エレクトロニクス産業のグローバル競争力拡大に貢献することを目指してまいりました。

当社グループは、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいというお客様のニーズに応えつつ、今後は品揃えの充実と周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化並びに競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、累積損失を一掃したものの、創業間もないため株主に対する利益配当を実施していません。今後は財務体質を強化しつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、積極的かつ安定的な利益配当を検討していく方針です。

(3) 投資単位引下げに関する考え方

当社グループは投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しております。当中間期におきましては、平成17年2月18日を効力発生日として1株を2株に分割いたしました。結果としましては平成16年12月31日現在の株主1,251名に対し、平成17年6月30日現在の株主は2,024名と増加いたしました。今後におきましても、当社グループの業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは今後も電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に所属するウェブサイト会員の求める商品やサービスを拡充することにより売上高の継続的な成長を維持し、安定した利益を計上可能な財務体質を築く方針です。

なお、当社グループは社歴が短く期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでウェブサイト「www.chiplstop.com」の運営を通じ、電子デバイスメーカーの系列に属さず、顧客のニーズに合った商品を短納期および一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行うエンジニアや購買担当者といったウェブサイト会員の獲得、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベースならびにソフトウェア技術、ウェブサイトを用いたマーケティング技術の強化を達成してまいりました。

わが国の経済及び電子デバイス市場は、IT関連分野の在庫調整の動きを伴いながらも、民間設備投資、個人消費とも緩やかに拡大しているといえます。一方で、当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。こうした中、メディアと連携した会員獲得の拡大、当社グループの特徴であるウェブサイトとデータベースを生かしたマーケティング力の強化、ITと地道な営業活動との組み合わせによる新規顧客企業の開拓及び既存顧客企業との関係強化、仕入先との関係強化による商品ラインナップの拡充、並びに短期間で納入可能な商品の拡充による顧客利便性の向上を通じて、中長期的に売上高及び利益のさらなる成長を目指していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

① ウェブサイト会員数の拡大及び会員の取引活性化 イ. メディアとの連携

当社グループは、メディアとの連携によってこれまで以上のスピードでウェブサイト会員数を拡大させることを検討しております。平成17年1月以降、子会社E2パブリッシング株式会社の設立を通じメディアコミュニケーション事業に進出し、電子電機設計エンジニア向けの専門技術情報誌「EE Times Japan」の発行及びウェブサイト「www.eetimes.jp」の運

営を開始しました。当雑誌の発行につきましてはコントロールド・サーキュレーション（注）の発行形式を取り、良質なエンジニアの囲い込みを行うことにより、ウェブサイト会員の急速な獲得につながると考えております。また、ウェブサイト「www.eetimes.jp」と「www.chip1stop.com」との連携を行うことで、エンジニア・購買担当者に対する電子デバイス購買喚起へつながると考えております。

ディレトリ・カタログにおきましては、当社グループが短期間で納入可能な商品の一覧を掲載し、当社ウェブサイト閲覧への呼び水とし、またウェブサイトの総合案内とすることを検討しております。カタログ・雑誌製作のノウハウの構築と物流機能の処理体制の構築が必要となりますが、実現することでより多くの潜在顧客の獲得が達成できると考えております。

（注）コントロールド・サーキュレーションとは、出版物の発行元が当該出版物の対象読者層を設定し、該当者に限定して無償で出版物を配布する方式で、欧米のB to B誌では広く採用されている方式です。

ロ．短期間で納入可能な商品の拡大

当社にて保有する購買情報データベースの分析を元に、売れ筋の汎用電子デバイスを中心に大手電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの預託在庫や仕入先にて納期が保証された在庫ならびに自社にて保有する在庫の品種を拡充し、即日から1週間以内に納品できる在庫点数を増加させることを検討しております。

ハ．商品カテゴリおよびラインアップの拡充

電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの商品調達力を増強すべく業務提携を進め、商品カテゴリ（幅）の拡大と商品ラインアップ（深さ）の拡充を進めることを検討しております。また、平成17年5月よりプリント基板メーカーとの提携によるプリント基板製造サービスに進出いたしました。引き続き設計サービスや実装サービスの提供といった電子デバイス以外の周辺サービスの拡大を検討しております。

② IT機能の強化

当社グループの特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・電子デバイスの製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
- ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したウェブマーケティングの強化
- ・顧客とのコミュニケーション向上のためのウェブサイトの内容拡充

を進めることを検討しております。

③ 海外への展開

電子機器製造業界においては、特に汎用機器の製造についてアジア地域への生産移転が進み、今後は設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを見据え、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計、試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

（7）事業等のリスク

以下において、当社グループの現在対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針ではありますが、本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 当社グループの事業について

イ. 業歴が浅いことについて

当社グループは平成13年2月に設立されたため、財務情報の開示は第1期から第4期までに限られ、また第4期に累積損失を一掃したものの、期間業績比較を行うだけの十分な財務数値が得られません。したがって、将来の当社の売上高、利益等の業績数値を予測する客観的な判断材料として、過年度の業績だけでは不十分な面があります。また、平成17年1月28日付子会社E2パブリッシング株式会社の設立により平成17年12月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

ロ. インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社グループの電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいウェブサイトを中心に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はウェブサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、ウェブサイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確保し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社グループは、インターネット上のウェブサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアーウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ. システム開発について

当社グループは、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やウェブサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、ウェブサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社グループの大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ホ. 電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します（注1）。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品（注2）を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業の資材部門、及び試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1）このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

（注2）市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

へ. エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社は顧客の受注後に仕入先に対して発注を行い、見込み仕入を行わないことを基本としているため、在庫の価格変動及び陳腐化等のリスクは微小であります。しかし、日本のエレクトロニクス業界の取引慣行として、売掛金の回収期間が90～120日となる場合があります。加えて手形による入金も存在します。一方で仕入先に対する買掛金の支払は60～90日後となっており、当社グループには一定の運転資金負担が発生することとなります。

また、当業界の取引慣行として、電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

当社では、運転資金負担に対しましては常に売掛金回収及び買掛金の支払条件を見直すための交渉を販売先及び仕入先に定期的に行っておりますが、受注が急増した場合もしくは回収期間が長期にわたる大口受注が発生した場合は、当社の将来の資金計画及び投資計画に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ト. 大手電子デバイス商社及び電子デバイスメーカーとの提携関係について

当社は、大手電子デバイス商社及び電子デバイスメーカーと提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、当社自身が在庫を抱えることなく、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする電子デバイスの少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

チ. 競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外の電子デバイスのカタログ・インターネット販売業者等が参入し業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リ. 海外取引について

当社では、電子デバイス事業及びコンテンツ事業において海外取引が存在します。当中間連結会計期間における各取引高は、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手電子デバイス商社からの外貨による仕入高が217,181千円、定常的な関係のある海外電子デバイス商社に対する輸出売上高が7,722千円、コンテンツ事業における海外からのライセンス仕入が9,633千円であります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社としましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行い為替変動の影響を回避する努力を行うと共に、外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、為替レートが予想外に変動した場合、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ヌ. 個人情報の保護について

当社グループにおいては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。電子デバイス事業では、取引を開始するにあたってウェブサイト会員として、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。なお、「chip1stop.comご利用規約」により商品の購入は事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。また、メディアコミュニケーション事業では、専門技術情報誌「EE Times Japan」の無料読者申込を行う際に、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。

当社グループにおきましては、個人情報の保護に関する各種法令を遵守し、個人情報の取扱について、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、社内の啓蒙に努めることで個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社として合理

的と考える防止措置を施しております。しかし、当社が実施している上記方策にも拘らず、当社からの個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社が保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の組織体制について

イ. 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である高乗正行は、経営戦略・経営方針の決定から営業、業務の各方面において重要な役割を果たしております。当社は高乗正行に対して過度に依存しない経営体制の構築に力を入れておりますが、何らかの理由により退社、もしくは業務執行が困難になる事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 小規模組織であることについて

当社は平成17年6月30日現在、取締役5名、監査役3名並びに従業員38名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 人材の獲得について

当社グループは未だ成長途上であり、価値の高い電子デバイスの購買代行サービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社グループではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の永続的発展のためには、ステークホルダーとの継続的かつ円滑な関係を保ち、その価値の最大化を行うことが最も重要であると考えております。当社が株式会社として資本市場に籍を置く以上、株主価値の最大化を達成すべく経営の効率化を行うことが、結果としてステークホルダーの価値最大化につながると考え、コーポレート・ガバナンスの究極の目的もそこにあると考えております。当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図り、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築できるよう努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任状況

当社の取締役会は取締役5名中社外取締役2名、監査役3名中社外監査役2名で構成されております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社では、社外役員の専従スタッフを設置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜対応いたしております。

- ・ 業務執行・監視及び内部統制の仕組

当社の業務執行・監視体制及び内部統制体制は以下の通りです。

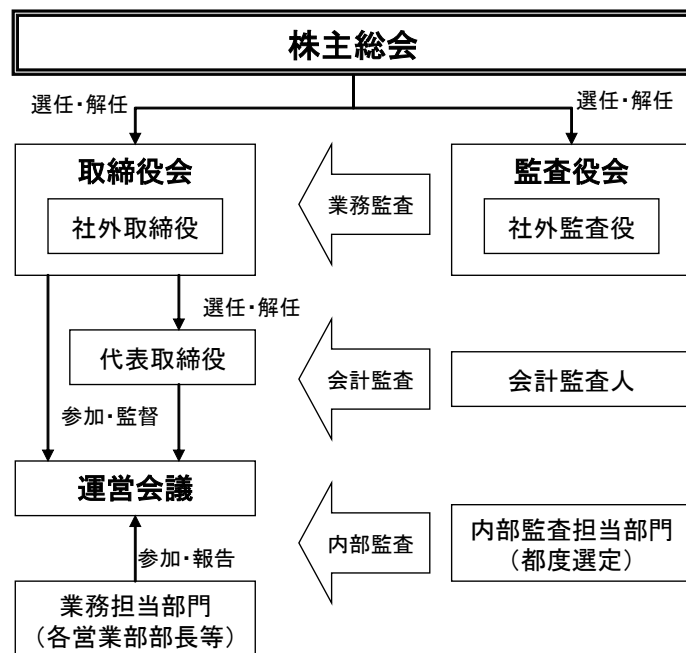
取締役会：月1回定期的に開催され、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

運営会議：週1回開催され、取締役及び各部長が出席します。当会議では、取締役会にて決定された方針に基づき業務遂行計画を策定し、また週次の業務執行報告と課題検討を行うことで、常時取締役による業務執行監督が行なわれております。

監査役：原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行います。

監査役会：監査役会規程に基づき、監査役全員をもって構成され、法令・定款に準拠した監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

業務執行・監視及び内部統制の仕組の模式図は以下の通りとなります。



・内部監査および監査役監査の概要

内部監査に関しましては、都度選定された内部監査担当部門によって行われます。内部監査は各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、当社の経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査を併用しております。監査役監査は、監査役会で決定された方針を元に定期的に行われております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

会計監査人には中央青山監査法人を選定しており、業務を執行した公認会計士は笹本憲一、田中達美の2名です。また補助者として公認会計士2名、会計士補3名で構成され、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題につき必要な資料を適宜提出の上相談し、アドバイスを受けております。弁護士その他第三者に関しては、重要な経営的課題発生時に随時相談し、アドバイスを受けております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役勝部迅也は、株式会社図研の代表取締役副社長であり、また、社外監査役相馬肅一は株式会社図研の取締役管理本部長であります。当社と同社の間には、本社事務所の賃借取引、コンテンツやソフトウェアソリューションの販売取引等があります。社外取締役田口弘は、株式会社ミスミの取締役相談役であり、当社と同社の間には取引実績はございません。

社外監査役紺野隆は株式会社図研の出身であり、当社と同社の取引は上記の通りです。

ハ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行しました。

- ・取締役会、監査役会、運営会議の定期的な開催
- ・アドバイザー等外部専門家からの情報収集・意見聴取及び助言
- ・内部監査の実施

また当社ではディスクロージャーへの積極的な取組みもコーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。適時適切な情報開示を行うことが、投資家等のステークホルダーが投資判断等をはじめとした意思決定の円滑化に資すると共に、取締役をはじめ全職員が不正なく、効率的に業務遂行を行う意識の向上に繋がると考えております。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公正に判断して意思決定し、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの経営方針等に重要な影響を及ぼす事項はございません。

(10) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社図研	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.9	株式会社東京証券取引所市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社グループと親会社等との関係

当社の親会社等（その他の関係会社）である株式会社図研は、平成17年6月30日現在で当社の発行済株式総数の28.9%を保有しております。図研グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスに関わるソリューションの研究開発・製造・販売およびそれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおり、当社は、電子デバイスのスピード調達「One Stop Solution」および情報サービスを提供しております。当社の代表取締役社長である高乗正行は、同社の社外取締役であります。また当社の社外取締役勝部迅也は、株式会社図研の代表取締役副社長であり、当社の社外監査役相馬肅一は同社の取締役管理本部長であります。当社と同社の間には、本社事務所の賃借取引、コンテンツやソフトウェアソリューションの販売取引等がありますが、事実上の依存関係は無く、独立した経営を営んでおります。

(11) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済の足元は、回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、ロコミ中心によるウェブサイト会員の獲得に加え、展示会やインターネットのキーワード広告等を通じたプロモーションが奏効し、会員数は大幅に増加し17,638人となりました。また、各種品揃えの拡充やウェブサイトの利用性の改善により、受注件数は前中間期に比べ約1.8倍となりました。しかしながらエレクトロニクス業界全体の市場センチメントの後退により、一受注当たりの平均受注数量が低下したため売上は当初予想を若干下回りましたが、プリント基板をはじめとした取扱製品拡大等の新規投資を進めながら、利益の確保と販売管理費の効率的な運用につとめました。また、本年1月28日付でE 2パブリッシング株式会社を設立し、メディアコミュニケーション事業に進出しました。当事業におきましては、6月24日エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を創刊し、ウェブサイト「www.eetimes.jp」の開設と共に、電子機器業界のエンジニアに対し幅広い訴求効果がありました。しかしながらE 2パブリッシング株式会社は設立初年度のため、会社設立にかかる初期投資等がありました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高839,525千円、営業利益11,420千円、経常利益12,357千円、中間純損失24,820千円となりました。

尚、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。また、平成17年12月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の記載は行っておりません。

① 電子デバイス事業

電子デバイス事業におきましては、展示会やインターネット上の検索キーワード広告によるプロモーションが奏効し、ウェブサイト会員数は当中間連結会計期間末には17,638名まで増加し、前期末の13,820名、平成17年12月第1四半期末の15,228名と比較すると大幅な増加となりました。また、電子機器の設計・開発を行うエンジニアに対しては、当社提携仕入先との預託在庫や短納期在庫の強化を行い「早く」「一括で」電子デバイスが購入できるという当社サービスの訴求を行いました。この結果、同事業の売上高は788,310千円、営業利益70,704千円となりました。

② コンテンツ事業

新規契約者数の増加と既存契約の更新により、売上高は18,189千円、営業利益7,290千円となりました。

③ ソフトウェアソリューション事業

購買効率化のコンサルティングに加え、既存顧客向けのソフトウェア保守収入により売上高は43,425千円、営業利益10,304千円となりました。

④ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、本年1月28日付にて子会社E 2パブリッシング株式会社を設立し、6月24日にエレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を発行したことにより、当情報誌およびWebサイト「eetimes.jp」(http://www.eetimes.jp)の広告収入による売上高が計上されたものの、会社設立にかかる初期投資がありました。この結果、同事業の売上高は24,099千円、営業損失74,879千円となりました。

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,742,452千円であり、内訳として現金及び預金1,244,741千円と受取手形及び売掛金457,229千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は145,393千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア72,671千円及びソフトウェア仮勘定55,489千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は247,648千円であり、内訳として支払手形及び買掛金126,058千円と未払金64,046千円の占める割合が大きくなっております。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本の残高は1,640,198千円であり、当中間連結会計期間では当社の新株予約権行使により、資本金が2,300千円、資本剰余金が2,300千円増加いたしました。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が12,357千円となりましたが、本年1月28日付で設立致しました連結子会社E 2パブリッシング株式会社の設立にかかる初期投資等の影響により、当中間連結会計期間期首の資金残高1,347,877千円から103,135千円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,244,741千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は46,987千円となりました。これは、売上高の伸長による売上債権の増加（26,371千円）、前期の法人税等の支払額（33,089千円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は60,748千円となりました。これは連結子会社E 2パブリッシング株式会社の設立に係わるオフィス用備品等有形固定資産の取得に伴う支出（6,603千円）及びウェブサイトの改善及び受発注管理ソフトウェアの追加開発等無形固定資産の取得に伴う支出（49,096千円）等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は4,600千円となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行によるものです。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
自己資本比率(%)	86.9
時価ベースの自己資本比率(%)	543.9
債務償還年数(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、中間期末株価数値×中間期末発行済株式総数により算出しております。
- 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。
- 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成している為、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 通期の見通し（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

わが国の経済は、IT関連業界の在庫調整も一巡し、回復しつつある国内需要および輸出に伴う設備投資に支えられ回復しつつあります。しかし今後に関しては地政学的リスク、資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れも予想されております。また、当社グループの顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル機器や情報機器の堅調な需要に支えられているものの、最終製品価格の急速な低下やそれに伴う設備投資の抑制も予想され、引き続き不安定な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの事業の中心である電子デバイス事業におきましては、以下の施策を積極的に行うことで、売上高の伸長と利益を確保する予定です。

- ・ウェブマーケティングの強化による購買頻度の拡大と一受注当たりの平均金額の増大
- ・展示会出展、ディレクトリ・カタログの作成及び配布、メディアコミュニケーション事業との連携による会員数の拡大
- ・一仕入先当たりの取引額を拡大することによる価格交渉力の強化
- ・電子デバイスメーカーや電子デバイス商社との協業による商品ラインアップの拡大
- ・プリント基板をはじめとした外部業者との協業による周辺サービス展開
- ・データベース技術を用いた社内業務の効率化

コンテンツ事業につきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上高の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業におきましては、電子デバイスメーカーの電子商取引サイトの構築や電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高を増加させる所存です。

また、メディアコミュニケーション事業におきましては、本年6月24日エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を創刊しました。創刊号の発行部数は4万3,000部であり、日本のエレクトロニクス技術情報誌では最大部数となりました*1。また、同社が運営するWebサイト「eetimes.jp」（<http://www.eetimes.jp>）では日本発の最新ニュースに加え、提携先である米国大手メディア企業CMP Media LLCが発行する世界最大のエレクトロニクス技術情報誌「EE Times」（発行部数週刊15万部*2）による世界各地のニュースも掲載し、およそ40万人と言われる日本のエレクトロニクス業界のエンジニアの囲い込みが進むこととなります。

E2パブリッシング株式会社は設立初年度のため、会社設立にかかる初期投資により当期は経常損失および当期純損失の見通しとなっておりますが、来期以降は当社の連結決算上収益貢献が始まる見込です。

上記の前提から平成17年12月期連結業績見通しにつきましては、売上高2,444百万円、経常利益154百万円、当期純利益36百万円を見込んでおります。

*1：2005年6月24日現在。日本ABC協会などのデータによる。

*2：同上。米国BPA Worldwideなどのデータによる。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,244,741	
2. 受取手形及び売掛金		457,229	
3. たな卸資産		10,398	
4. その他		30,283	
貸倒引当金		△200	
流動資産合計		1,742,452	92.3
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	10,837	0.6
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		72,671	
(2) ソフトウェア仮勘定		55,489	
(3) その他		497	
無形固定資産合計		128,658	6.8
3. 投資その他の資産			
貸倒引当金		△124	
投資その他の資産合計		5,897	0.3
固定資産合計		145,393	7.7
資産合計		1,887,846	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		126,058	
2. 未払金		64,046	
3. その他		57,542	
流動負債合計		247,648	13.1
負債合計		247,648	13.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金		924,478	49.0
III 利益剰余金		708,078	37.5
		7,642	0.4
資本合計		1,640,198	86.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,887,846	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		839,525	100.0
II 売上原価			579,179	69.0
売上総利益			260,346	31.0
III 販売費及び一般管理費			248,926	29.6
営業利益			11,420	1.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息			150	
2. 仕入割引			393	
3. 為替差益			840	
4. その他			109	1,493
V 営業外費用				
1. 創立費償却		479		
2. その他		76	555	0.1
經常利益			12,357	1.5
税金等調整前中間純利益			12,357	1.5
法人税、住民税及び事業 税	※2		37,178	4.4
中間純損失			24,820	△3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			705,778
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		2,300	2,300
III 資本剰余金中間期末残高			708,078
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,463
II 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		24,820	24,820
III 利益剰余金中間期末残高			7,642

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		12,357
減価償却費		15,716
受取利息及び受取配当金		△150
売上債権の増加額		△26,371
たな卸資産の増加額		△489
仕入債務の増加額		4,575
未払金の増加額		15,774
その他		△35,461
小計		△14,049
利息及び配当金の受取額		150
法人税等の支払額		△33,089
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△46,987
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△6,603
無形固定資産の取得によ る支出		△49,096
その他		△5,048
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△60,748
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
株式の発行による収入		4,600
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,600
IV 現金及び現金同等物の減少 額		△103,135
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,347,877
VI 現金及び現金同等物の中間 期末残高		1,244,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 E2パブリッシング株式会社は、当中間連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 4－8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,882千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 103,610千円 減価償却費 15,716千円</p>	
<p>※2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,244,741
現金及び現金同等物	<u>1,244,741</u>

① リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

② 有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	ソフトウェアソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	788,310	18,189	8,925	24,099	839,525	—	839,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	34,500	—	34,500	△34,500	—
計	788,310	18,189	43,425	24,099	874,025	△34,500	839,525
営業費用	717,606	10,899	33,120	98,979	860,605	△32,500	828,105
営業利益（又は営業損失）	70,704	7,290	10,304	△74,879	13,420	△2,000	11,420

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業：少量多品種の電子デバイスの販売

コンテンツ事業：電子デバイスデータベースの閲覧権の販売

ソフトウェアソリューション事業：ソフトウェアの受託開発収入、購買効率化コンサルティングサービス

メディアコミュニケーション事業：印刷物「EE Times Japan」およびウェブサイト「www.eetimes.jp」における
広告販売

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	57,510.46円
1株当たり中間純損失	875.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。また、当社は平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	

(注) 1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間純損失	
中間純損失(千円)	24,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)
普通株式に係る中間純損失 (千円)	24,820
期中平均株式数(株)	28,366
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権 株主総会決議 平成14年7月4日 1,164株 平成15年7月17日 800株 平成17年3月29日 800株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子デバイス事業	557,483	—
コンテンツ事業	9,633	—
ソフトウェアソリューション事業	17,500	—
メディアコミュニケーション事業	12,552	—
合計	597,169	—
内部仕入消去	△17,500	—
連結仕入高	579,669	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツ事業及びソフトウェアソリューション事業及びメディアコミュニケーション事業は、役務収益に対応する原価を記載しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子デバイス事業	837,803	—	149,531	—
コンテンツ事業	6,271	—	11,625	—
ソフトウェアソリューション事業	44,439	—	4,397	—
メディアコミュニケーション事業	42,030	—	17,930	—
合計	930,544	—	183,484	—
内部受注消去	△34,500	—	0	—
連結受注高	896,044	—	183,484	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子デバイス事業	788,310	—
コンテンツ事業	18,189	—
ソフトウェアソリューション事業	43,425	—
メディアコミュニケーション事業	24,099	—
合計	874,025	—
内部売上消去	△34,500	—
連結売上高	839,525	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。